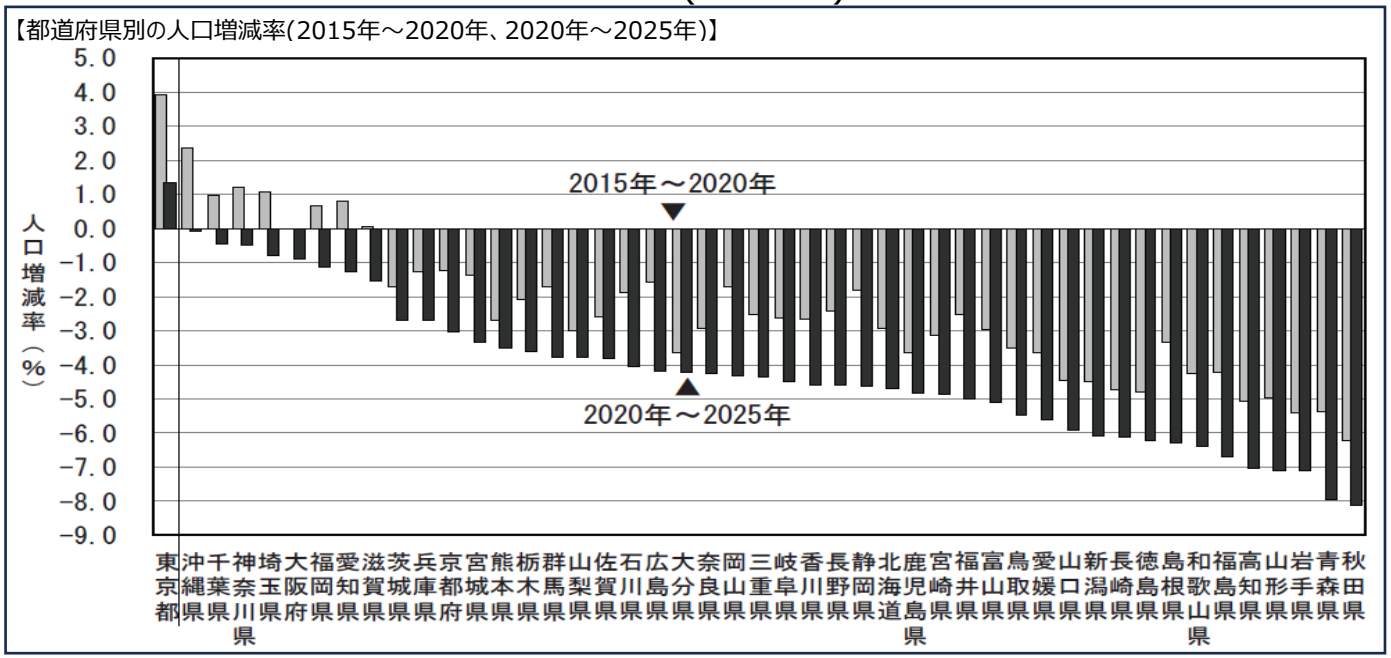
第１回人口戦略推進チーム会議資料

令和７年国勢調査結果(令和8年9月29日公表)

＜調査結果のポイント＞

○少子高齢化が地方部だけでなく都市部においても進行し、東京を除く全ての道府県で人口が減少。
全国の総人口も前回調査から317.4万人減少(▲2.5%)。

【都道府県別の人口増減率(2015年～2020年、2020年～2025年)】



○前回(R2調査)と比べて唯一東京都だけが人口増加。残りの４６道府県が減少する中、総人口の30.1%を東京圏の4都県が占めている（３割超は初)。

【大都市圏への人口集中の状況】

	国勢調査人口(万人)		R2年からの増減		総人口に占める割合	
	R2年	R7年	人数(万人)	率	R2年	R7年
全国	12,614.6	12,297.3	▲ 317.4	▲2.5%	−	−
東京圏	3,691.4	3,697.5	6.1	0.2%	29.3%	30.1%
名古屋圏	1,129.1	1,103.1	▲ 26.1	▲2.3%	9.0%	9.0%
大阪圏	1,820.5	1,784.5	▲ 36.0	▲2.0%	14.4%	14.5%
その他の地域	5,973.5	5,712.1	▲ 261.4	▲4.4%	47.4%	46.5%

※東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県／
名古屋圏…愛知県、岐阜県、三重県／
大阪圏…大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

○生涯未婚率（※45～49歳と50～54歳未婚割合（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値）は、男女とも過去最高。
【男性】R2:28.3%⇒R7:29.9%　+1.7pt　【女性】R2:17.8%⇒R7:19.6%　+1.8pt（全国値）

首相の所信表明演説(10/5・人口戦略関係部分)

人口減少は、静かに進む国難です。少子化の流れを反転させるとともに、人口減少社会に適応した新たな国のかたちを築かなければなりません。

年末を目途に「人口総合戦略」を策定し、人口動態の将来シミュレーションと対応策の全体像をお示しし、その後、分野横断的に施策の検討を進めてまいります。

今後のスケジュール(案)

10月7日(本日)	• 第1回チーム会議（キックオフ） ※以降、各府県実務者レベルの幹事会において、緊急提言案、人口戦略対策本部行動宣言(R8.7.16)で国に創設を求めている人口減少地域特区制度に資するアイデアをとりまとめ
10月～11月	• 国の人口総合戦略策定に向けて、内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部や未来を選択する会議など各界各層と連携 • 戦略に地方の意見を反映させるため、国との意見交換等を実施 • 若者意識を把握するため、若者及び若者意識調査を実施する研究機関等との意見交換を実施
11月中目途	• 全国知事会として、国人口総合戦略に対する緊急提言実施
12月	• 国人口総合戦略策定
令和９年度	• 人口戦略推進チームとして国立社会保障・人口問題研究所の分析・検証に参画し連携

チーム構成県への依頼事項

年末の国人口総合戦略策定に向けた提言原案策定、新たな特区に資するアイデア募集